



東

日本大震災の被害が、明らかに becoming につつま。3月23日に公表された内閣府の月例経済報告の試算によると、今回の大震災によるストック（社会資本・住宅・民間企業設備）の毀損額は、16兆・25兆円に達するという。さらに、個人消費や生産活動の停滞をもたらしている。大和総研では暫定的な見解として、原発事故の影響を考慮せず、震災復興需要のプラス効果を織り込んだ場合でも、2011年度の実質GDPは0・6%程度、震災がなかった場合から下振れすると思われる。

こうした状況を受け、政府はどのような政策を取ろうとしているのかを整理しつつ、どのような政策を取るべきかを検討しよう。

与党内でも
分かれる意見

まず、菅直人政権の目指した財政政策は、当面休止せざるをえない。大震災からの復興のために、大規模な財政出動が必要とされている。今後、大震災に伴って景気後退懸念が強まれば、追加的な財政出動が求められるかもしれない。さらに、福島原発事故による避難住民や農林水産業への被害に対する賠償責任は、一義的に東京電力が負っているもの、一定額を超えた場合には政府が

援助することになる。そのため、これによっても巨額の財政支出が必要になる蓋然性が高い。

一方で、政府債務が既にかさんでいることから、国債の増発には限界があるという指摘もある。ではどうするか。今国会における11年度の補正予算をめぐる議論をはじめ、復興財源をめぐる議論が、今後の財政政策議論の焦点となっていく。

財源として可能性のある手段は、予算の組み替え、国債増発、増税の3つに整理できる。それぞれの手段については、政府与党内でも意見が分かれているうえ、実施した場合、それぞれ「副作用」もある。

第1は、民主党がこれまでマニフェストに盛り込んでいた子ども手当や高速道路無料化などの経費を削減し、それを震災復興財源に充てるというものだ。民主党の岡田克也幹事長は、民主党のマニフェストの重要政策である子ども手当や高速道路無料化について、「被災地対策に充てたり、もっと大胆なこともありうる」と、震災対策への充当を言及している。また、高速道路無料化についても「被災地では高速道路の補修が必要だ。（無料化と）どちらを優先すべきか議論になる」と述べている。

さらに、菅首相も3月29日の参議院予算委員会で「大震災を踏まえ、どのような財源を優先させるのか。法

どうする復興財源の調達 懸念は禁断の日銀引き受け

復興のための財源調達について、議論が活発化している。

厳しい財政状況を背景に与党のなかでも意見は対立しており、菅政権は、難しい舵取りを迫られている。

しまづ ひろたか
島津 洋隆（大和総研主任研究員）

人税減税も含めて議論していきたい」と発言しており、11年度の税制改正法案に盛り込まれている法人税率5%引き下げの見送りを示唆している。

国会議員の間にも、歳出削減の姿勢が現れつつある。3月31日に国会議員の歳費を1人当たり半年間で300万円削減するという国会議員歳費減額特例法が成立した。国会議員全体で約21・6億円。大震災被害額と比べるとわずかであり、これ以外にも思い切った歳出削減を期待したい。

第2に、国債の増発である。仮に増税などで財源が得られないとすれば、復興財源は新規国債の発行によって賄うしかない。片山善博総務相は、4月3日に放映されたNHKの日曜討論で、東日本大震災の被災地復興に向けた財源について「当面は国債に頼らざるを得ない」と述べている。

確かに、当面の被災者救援や最低限の生活安定、2次災害の防止といった、緊急に必要となっている財源を国債に求めるのは当然だろう。だが、中長期的な復興財源全体を、国債だけに安易に求めるのは避けるべきだ。大規模かつ継続的な国債増発は日本の財政悪化を印象づけ、金利上昇を招く恐れが強まっている。

これに関して一部の与野党議員の

ある。3月17日に桜井充財務副大臣は財務省の記者会見で、「大きな規模になれば本当に国債だけで賄えるのか」ということになると、かなり大変かもしれないと思っています。それから、世界でそういう大きな事故があった際にはどうしているのかというところ、一時的に増税させていたかどうか」と述べ、増税の可能性を示唆した。一方で、片山総務相は、前出のNHKの日曜討論で、「増税という議論もあるが、これは是非については、経済学者からいろいろ異論も出ている。どうするかはこれから決めるが、いずれにしても、多かれ少なかれ国債に頼るということはあると思う」と述べ、増税にやや否定的な見解を示している。増税については、政府与党内で議論が大きく分かれているのが実態である。

財政再建との両立 という難しい選択

では、以上で述べた財源調達に関する3つのアプローチは、どのように実現されるべきだろうか。これまでの政府や与野党の国会議員の発言を踏まえながら、以下の2点を指摘したい。

まず、国民負担を強いる増税アプローチは、個人消費に悪影響を及ぼす可能性がある点に注意が必要であること。ただ、被災地の苦難を日本

国民全体で分かち合おうとする機運が醸成されつつある現在、増税という選択肢は排除されるべきではない。復興・復興事業が軌道に乗れば、ある程度の増税をこなせる局面はありうるだろう。

次に、国債発行というアプローチについては、国債の信認低下というリスクを抱えており、安易にとりづら。市場の状況を見極めながら、投資家の需要に合わせた国債発行を模索する必要がある。

11年度の第1次補正予算の原案は、瓦礫処理や仮設住宅の建設費用、道路、港湾、下水道などを普及する公共事業を主とし、規模は約4兆円となる見通しだ。肝心の財源については、基礎年金の国庫負担割合の50%維持のために予定していた約2・5兆円を活用するほか、民主党のマニフェストの目玉である高速道路無料化などの見直しで捻出し、国債は発行しない方針であるとみられる。

現時点における政府の国債発行を極力抑え、予算の組み替えや歳出削減を志向する姿勢は評価できよう。とはいえ、短期的に国債の増発は回避したい。その際、歳出削減と増税による基礎的収支の改善のプロセスなど、中長期的な財政再建のコミットメントを示すことにより、日本の財政の健全性を示すことが、日本経済にとって望ましい。